

脱炭素社会に向けた官民連携会議について

1 官民連携会議設立の背景

- 令和2年10月26日、**国が2050年までの脱炭素社会実現を目指すことを宣言**
⇒ こうした方針を受け、国内の様々な自治体、企業が2050年までの脱炭素社会に向けた動きが加速化（1月22日現在、209都市が実質ゼロを表明）
- 本市も**市長が12月、市議会において「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を目指す旨を表明**
⇒ 本市も実質ゼロに向け各種取組を推進



※ 市議会令和2年11月定例会において市長が表明

2 設立の目的

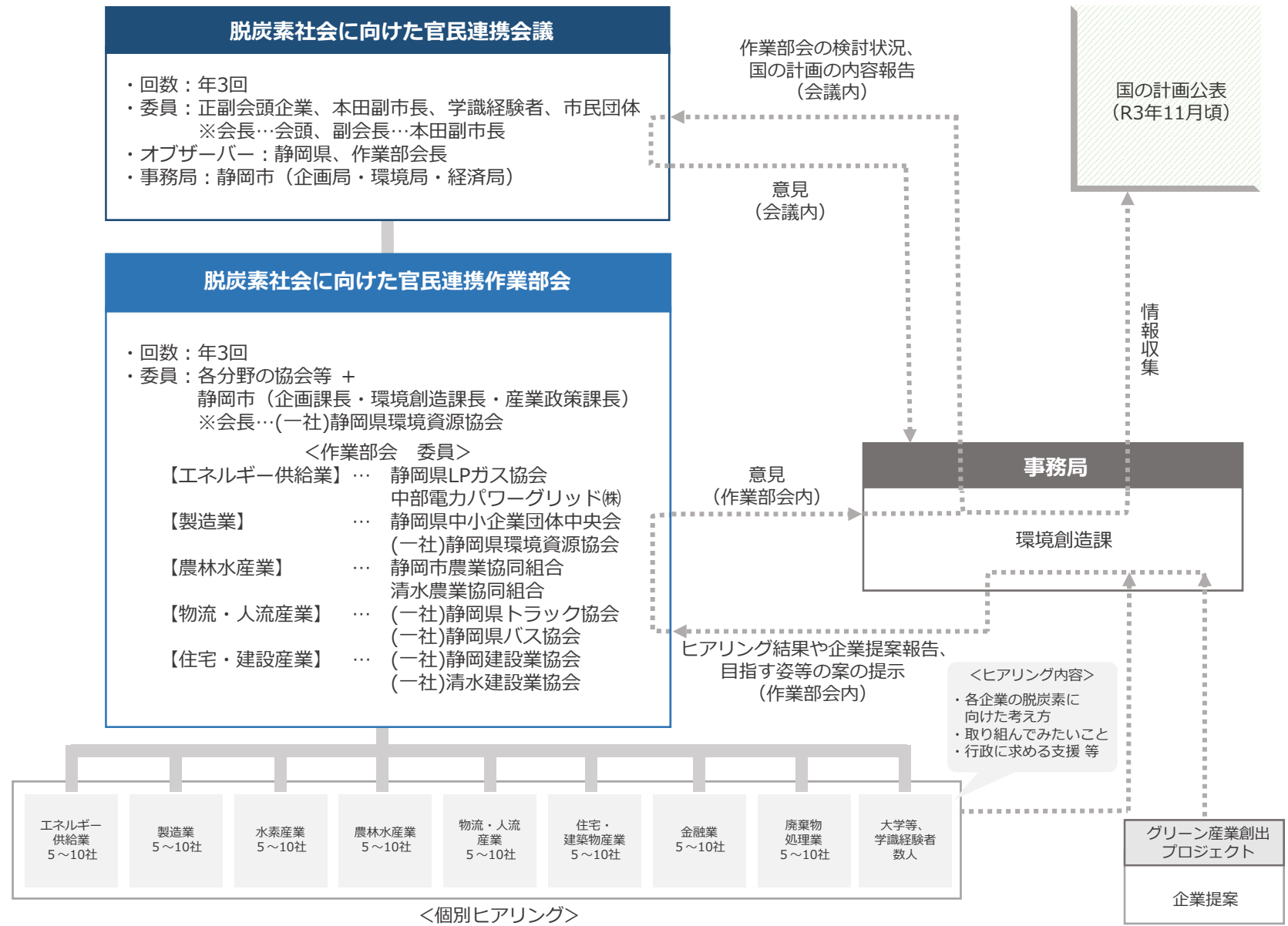
- 脱炭素社会の実現に向け、**官民で地球温暖化の危機意識を再確認した上で、双方が連携しグリーンイノベーションを通じた経済と環境が両立したまちづくりを進めていくため、「脱炭素社会に向けた官民連携会議」を設置**

<具体的には…>

- 市から**「脱炭素社会を通じて目指す静岡市の姿(案)(別紙参照)」**を提示。それに対し、会議の委員と意見交換し、経済界が目指す脱炭素社会の姿とすり合わせていく。**(第1回会議)**
- その“静岡市の姿”を実現させるために、どのような取組が必要であるか、また、それら取組を実現させるために、国や市にどのような支援を求めるか等について、意見交換及び検討を行う**(第2回会議)**
- 最終的には、国や市に対する意見等を取りまとめ、**改めて、「脱炭素社会を通じて目指す静岡市の姿(案)」を描く(第3回会議)**
- 令和4年度に産学官民で「脱炭素社会を通じて目指す静岡市の姿」を正式に決定（環境審議会やその他市民参加の協議会で検討していく予定）。その後、「第3次静岡市地球温暖化対策実行計画」に盛り込む**「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向けたロードマップ」に反映 (R4~)**



3 体制図



4 今後のスケジュール（案）



5 会議での検討の流れ

- 各分野における、**国や市に対する意見の取りまとめ**
 - 脱炭素社会を通じて目指す静岡市の姿(案)**
- ↓
- 産学官民により、脱炭素社会を通じて目指す姿を決定
 - 「第3次静岡市地球温暖化対策実行計画」に反映

令和3年度

令和4年度

